

関係用語ミニ解説

メディア・リテラシーとは（定義）：「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力をさす。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという。」（鈴木みどり編『メディア・リテラシーの現在と未来』世界思想社 01年）

メディア・リテラシーの目的：（1）メディア社会に生きていることを意識化する。（2）メディアからの情報をクリティカルに分析し、評価する力を獲得する。（3）クリティカルな評価や判断に基づいて、自分自身の表現を含む新しいコミュニケーションを創り出す。（F C T・宮崎寿子「何のための／誰のためのメディア・リテラシーか」/「fctGAZETTE」№73(01.3)「F C T国際シンポジウム2000」報告より）

ジェンダー（gender）：先天的・身体的・生物学的性別を示す「セックス（sex）」に対して、社会的・文化的な性のありようをいう言葉として使われる。（ウィキペディア）

関連用語：「ジェンダー平等」、「ジェンダー指数」、「ジェンダー統計」、「ジェンダー政策」

ジェンダー統計：男女間の意識による偏り、格差や差別の現状及びその要因、現状が生み出す影響を客観的に把握するための統計。（総務省 統計局）

国連第4回世界女性会議（北京会議）行動綱領「J項 女性とメディア」

戦略目標 J 1 「メディアと新しいコミュニケーション・テクノロジーにおいて、またそれらの活用を通して、表現と意思決定への女性の参加とアクセスを拡大すること。」

戦略目標 J 2 「メディアの女性表現を調和のとれたステレオタイプではないものにする（メディア内容におけるジェンダーの平等と公正の推進）」

ICT (Information and Communication Technology) ：情報通信技術。情報・通信に関連する技術一般の総称。従来ひんぱんに用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられ、「IT」に替わる表現として日本でも定着しつつある。海外ではすでに、ITよりもICTのほうがよく通る名称として通用するようになっている。（ウィキペディア）

メディア (media) ：情報の記録、伝達、保管などに用いられる物や装置。媒体（ばいたい）、情報媒体などと訳されることもある。記録・保管のための媒体とコミュニケーションのための媒体とに大別することができるが、両者には重なりがある。（ウィキペディア）

マスメディア ：新聞社、出版社、放送局など、特定少数の発信者から、一方的かつ不特定多数の受け手へ向けての情報伝達手段となる新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどのメディア（媒体）を指す。本来、マスメディアにより実現される情報の伝達を「マスコミュニケーション」と表現するのは誤りであるが、日本国内では「マスコミ」として広く定着している。（ウィキペディア）

放送の公共性 ：「放送は、特定の事業者が法制度に基づき、「国民の電波」という公共財の占有・利用を独占することによって成り立つ、文字どおりの制度的産物であって、私人だれもが自由に資本や原材料の調達、市場開拓・販売活動を行うことによって実現できる、家電や即席ラーメンなどの製造・販売、旅行代理などのサービスといった事業とは、その成り立ちがまるで異なる事業だ。そのありようは、電波法・放送法によって規定され、単独あるいは少数のものへの資本の過剰な集中や、巨大な通信・メディア事業者の兼営などを禁ずる仕組みのなかで、国が特定の事業者に免許を与えることになっている。」（桂敬一／メディア論 http://www.masrescue9.jp/media/katsura/back_no/katural.htm）

放送法: 日本放送協会・放送事業者の規律に関する内容を規定する日本の法律。戦前の無線電信法に代わるものとして、電波法、電波監理委員会設置法とともに「電波三法」として1950年(昭和25年)に公布、同年6月1日より施行された。日本での無線通信による放送、および放送を行う者は、すべてこの法律によって定められたところにより規律される。(ウィキペディア)

番組放送基準: 放送法に基づいて、NHKは「日本放送協会番組基準」、民放は「日本民間放送連盟 放送基準」並びに各局ごとの「放送基準」を制定し、それらの基準に則って番組が制作・放送されている。

CMの放送時間: 「日本民間放送連盟 放送基準」の第18章「広告の時間基準」148項に「週間のコマーシャルの総量は、総放送時間の18%以内とする。週間の総量規制としたのは、番組編成が週単位に構成されていることによる。」と記載されている。

パブリック・アクセス(英: public access): 市民が公共の資源・財産にアクセスする権利のこと。市民からの情報発信の手段としてメディアへのアクセスを保障する制度や、一般市民が自主的に番組制作に参加する市民メディアを指すこともある。(ウィキペディア) →市民チャンネル

市民メディア: プロではない一般市民によって制作されたメディア。(ウィキペディア)

コミュニティ放送: コミュニティ(英語: community)を放送単位とする日本の放送局形態の1つで、市区町村又は政令指定都市の行政区内の一部の地域を放送対象地域とする。俗に、コミュニティFM(コミュニティエフエム)とも呼ばれる。(ウィキペディア)

FCC(Federal Communications Commission 連邦通信委員会): アメリカ合衆国議会の法令によって創設され、監督され、及び権限を与えられたアメリカ合衆国政府の独立機関。アメリカ国内の放送通信事業の規制監督を行う連邦政府機関。(ウィキペディア)

日本でも民主党政権下で日本版FCCと「市民チャンネル」の実現が政策課題として挙げられている。

◆参考資料

田上時子監修/大阪府立女性総合センター編『メディア・リテラシーとジェンダー』大阪府男女協働社会づくり財団 2000年 600円

村松泰子/ヒラリー・ゴスマン編『メディアがつくるジェンダー—日独の男女・家族像を読み解く』新曜社 98年 3,200円

コマーシャルの中の男女役割を問い直す会『コマーシャルの中の男女役割を問い直す会 会報』第10号 04年 1,000円

上野千鶴子『セクシーギャルの大研究—女の読み方・読まれ方・読ませ方』岩波現代文庫 09年 840円

鈴木みどり編『メディア・リテラシーの現在と未来』世界思想社 01年 2,300円

津田正夫・魚住真司編『メディア・ルネサンス 市民社会とメディア再生』風媒社 08年 1,890円

小山帥人・松浦さと子編『非営利放送とは何か』(株)ミネルヴァ書房 08年 2,940円

松本恭幸『市民メディアの挑戦』リベルタ出版 09年 1,900円

白石 草『ビデオカメラでいこう ゼロから始めるドキュメンタリー制作』七つ森書館 08年 1,700円+税

映像発信てれれ <http://www.terere.jp/>

Our Planet-TV <http://www.ourplanet-tv.org/>

WAN(Women's Action Network) <http://wan.or.jp/>

FCTメディア・リテラシー研究所 <http://www.mlpj.org/>

ジェンダーとメディア/CM <http://ptokei.net/gender/gen.html>

(吉田清彦作成)